

平成30年度
中間決算ダイジェスト

平成30年11月9日



平成30年度 中間決算ハイライト



【連結】 (百万円)

	29年中間期	30年中間期	前年同期比	増減率
経常収益	4,726	4,455	△270	△5.7%
経常利益	448	580	+132	+29.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	352	496	+144	+41.0%

【単体】 (百万円)

	29年中間期	30年中間期	前年同期比	増減率
経常収益	4,675	4,409	△266	△5.7%
コア業務純益	154	172	+17	+11.5%
経常利益	451	579	+128	+28.4%
中間純利益	354	495	+140	+39.7%

【自己資本比率(バーゼルⅢ)】

	29年9月末	30年3月末	30年9月末	前期末比
連結自己資本比率	8.19%	8.14%	8.12%	△0.02%
単体自己資本比率	8.20%	8.14%	8.11%	△0.03%

【不良債権比率(金融再生法開示債権比率)】 (百万円)

	29年9月末	30年3月末	30年9月末	前期末比
金融再生法開示債権額	12,987	12,839	11,773	△1,066
不良債権比率	4.19%	4.16%	3.83%	△0.33%

○ 連結決算は、減収(3期連続)・増益(3期ぶり)となりました。

- ・ 経常収益 4,455百万円 (前年同期比△270百万円)
- ・ 経常利益 580百万円 (前年同期比+132百万円)
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益 496百万円 (前年同期比+144百万円)

○ 単体決算は、減収(3期連続)・増益(3期ぶり)となりました。

- ・ 経常収益 4,409百万円 (前年同期比△266百万円)
- ・ コア業務純益 172百万円 (前年同期比+17百万円)
- ・ 経常利益 579百万円 (前年同期比+128百万円)
- ・ 中間純利益 495百万円 (前年同期比+140百万円)

・ 連結自己資本比率(速報値)は前期末比0.02%低下し、8.12%となりました。

・ 不良債権比率(金融再生法開示債権比率)は前期末比0.33ポイント低下の3.83%となりました。

平成30年度 単体中間決算の概要



(単体) 損益概況

【単体】	(百万円)		
	29年中間期	30年中間期	前年同期比
業務粗利益	3,009	2,784	△224
(除く債券関係損益)	2,951	2,908	△43
うち資金利益	2,908	2,896	△12
うち役務取引等利益	96	104	+7
うち債券関係損益	57	△123	△181
経費(△)	2,796	2,735	△61
実質業務純益(※1)	212	48	△163
コア業務純益(※2)	154	172	+17
業務純益	212	48	△163
臨時損益	238	530	+291
うち株式関係損益	△58	△0	+58
うち不良債権処理費用(△)	2	-	△2
うち貸倒引当金戻入益	470	701	+231
経常利益	451	579	+128
特別損益	△0	△43	△43
税引前中間純利益	451	535	+84
法人税等(△)	18	23	+5
法人税等調整額(△)	78	16	△61
中間純利益	354	495	+140
与信関連費用(△) (※3)	△489	△718	△228

※1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

※2. コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費

※3. 与信関連費用 = 与信に係る費用のことで、主に債権の回収が不可能となった場合の「償却額」や債権が劣化したことで積み増す「貸倒引当金繰入額」を示す。

与信先の業績回復に伴い、貸倒引当金の取崩を行う場合は「収益」として計上され、△表示は戻入益を示す。

業務粗利益（前年同期比△224百万円）
・債券関係損益の減少及び資金利益の減少等により、29年中間期比減少いたしました。

経費（前年同期比△61百万円）
・引き続き経費の削減に努め、人件費等の減少により、29年中間期比減少いたしました。

コア業務純益（前年同期比+17百万円）
・経費の削減に伴い、29年中間期比増加いたしました。

与信関連費用（前年同期比△228百万円）
・お取引先の業績回復に伴い、貸倒引当金戻入益が増加し、29年中間期比減少いたしました。

経常利益（前年同期比+128百万円）
・コア業務純益の増加および与信関連費用の減少等により、29年中間期比増加いたしました。

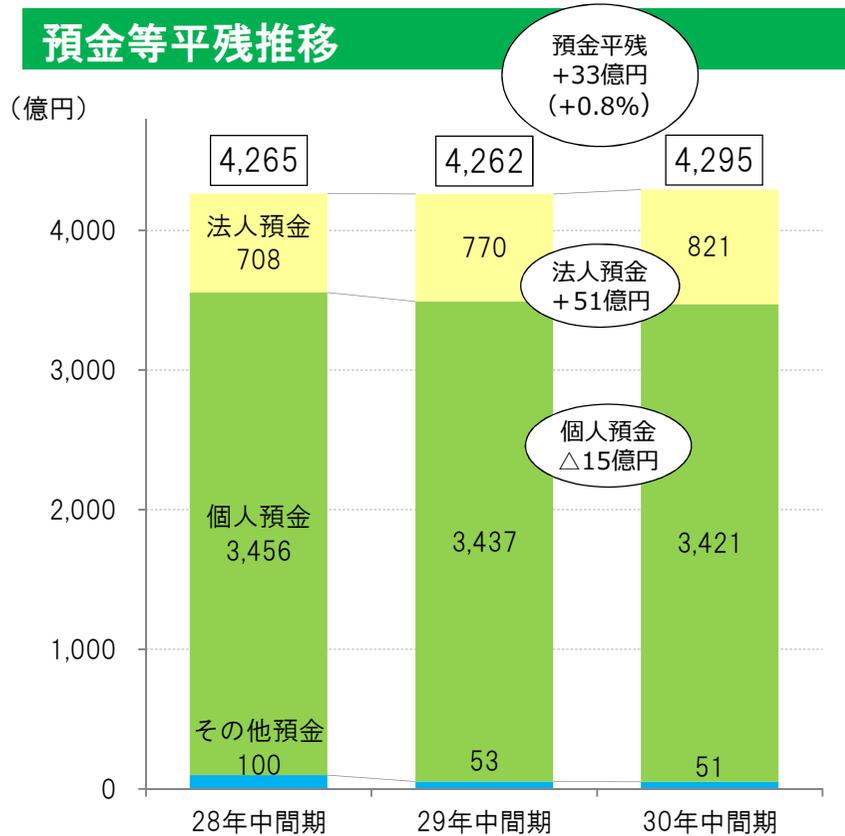
中間純利益（前年同期比+140百万円）
・経常利益が増加し、税金費用も減少したことにより、29年中間期比増加いたしました。

預金（平残）・預かり資産

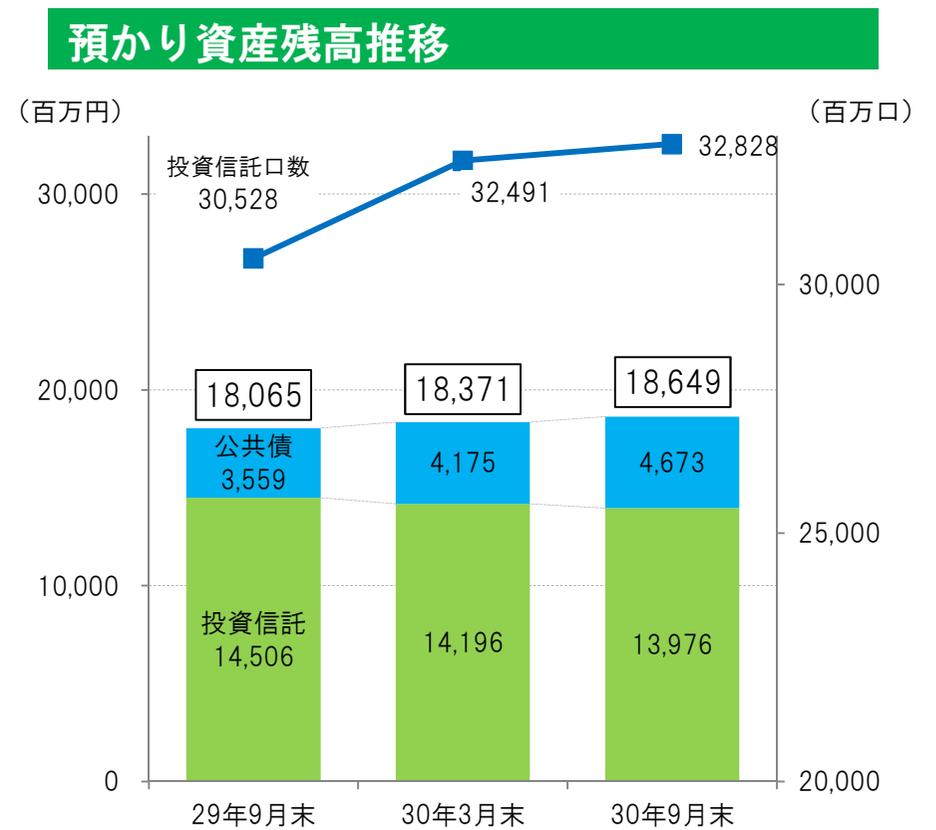


- ・預金平残は、個人預金は減少したものの、法人預金等が増加したことにより、29年中間期比33億円増加し、4,295億円となりました。
- ・預かり資産残高は、公共債が増加したことにより、30年3月末比増加し、186億円となりました。

預金等平残推移



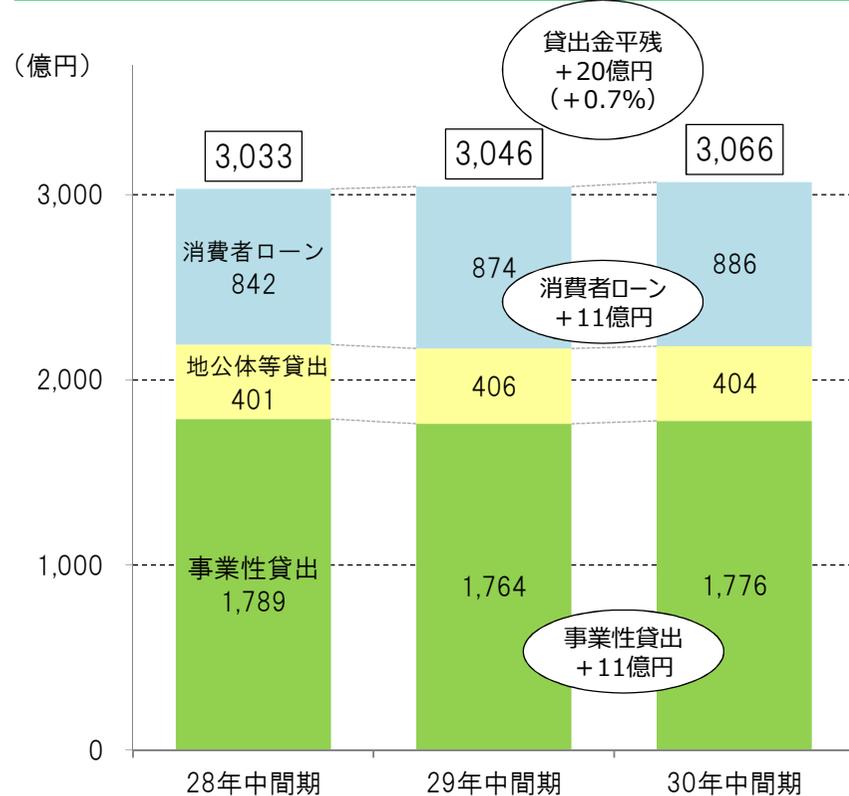
預かり資産残高推移



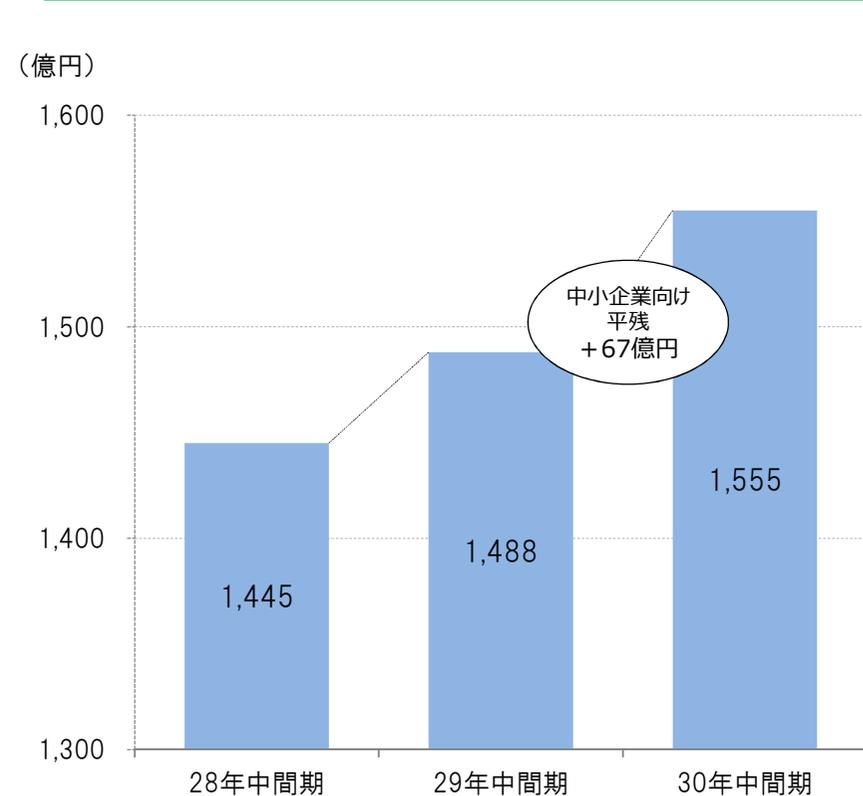
貸出金（平残）

- ・ 貸出金平残は、事業性貸出および消費者ローンがともに増加し、29年中間期比20億円増加の3,066億円となりました。
- ・ 中小企業向け貸出平残は、29年中間期比67億円増加し、1,555億円となりました。

貸出金平残推移



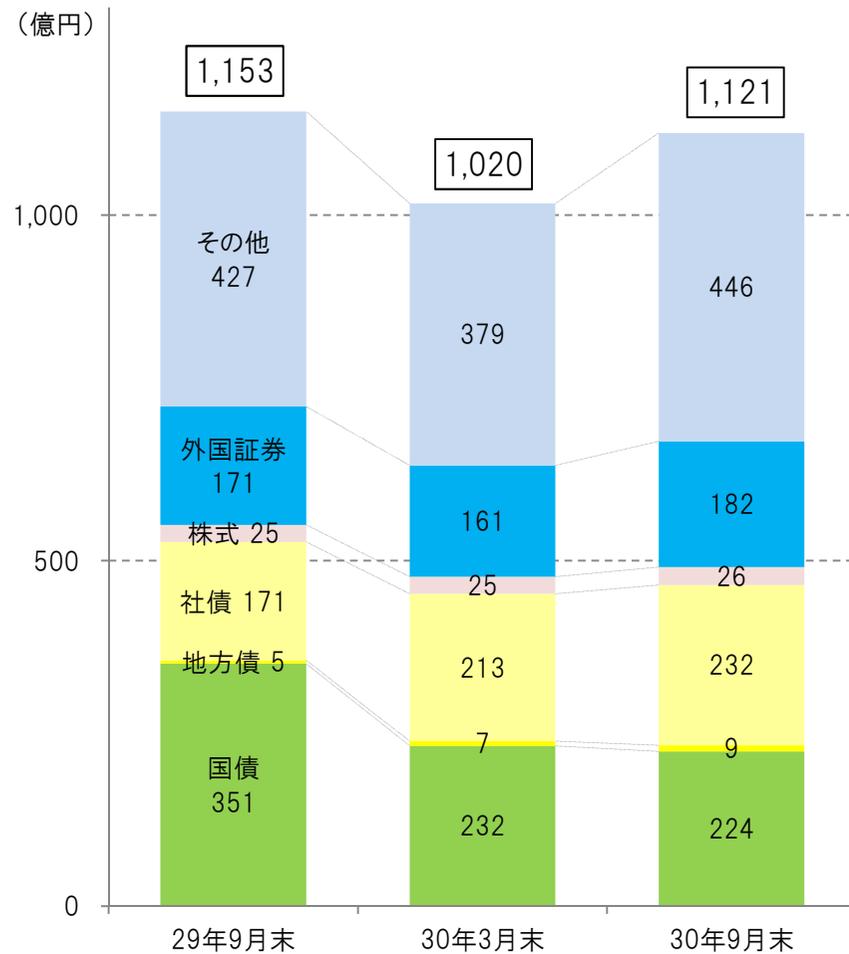
中小企業向け貸出平残推移



有価証券

・ 有価証券評価損益は、債券及びその他の評価益が増加し、30年3月末比1億41百万円増加の19億79百万円となりました。

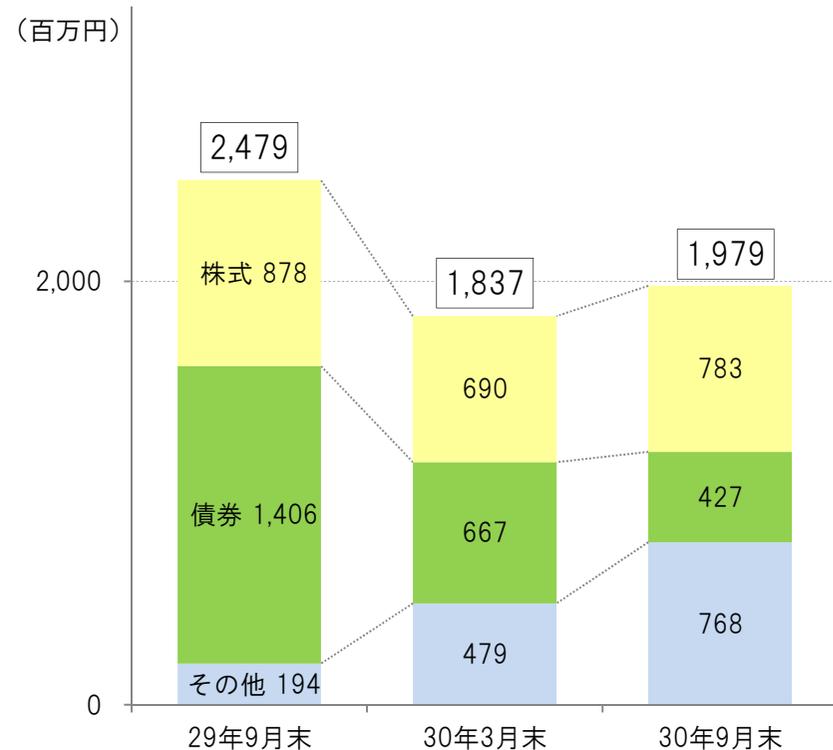
有価証券残高推移



有価証券評価損益推移

(ご参考)

日計平均株価(円)	20,356	21,454	24,120
10年債国債利回(%)	0.06	0.05	0.13
円・ドル(円)	112.5	106.2	113.5

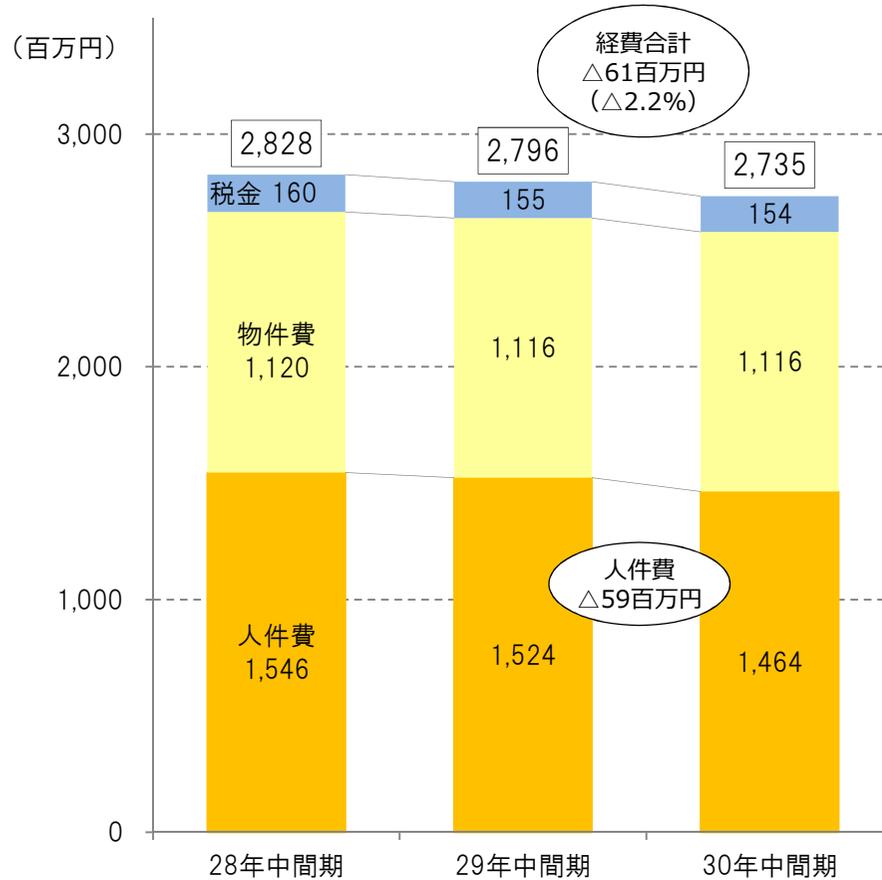


経費 / 不良債権の状況

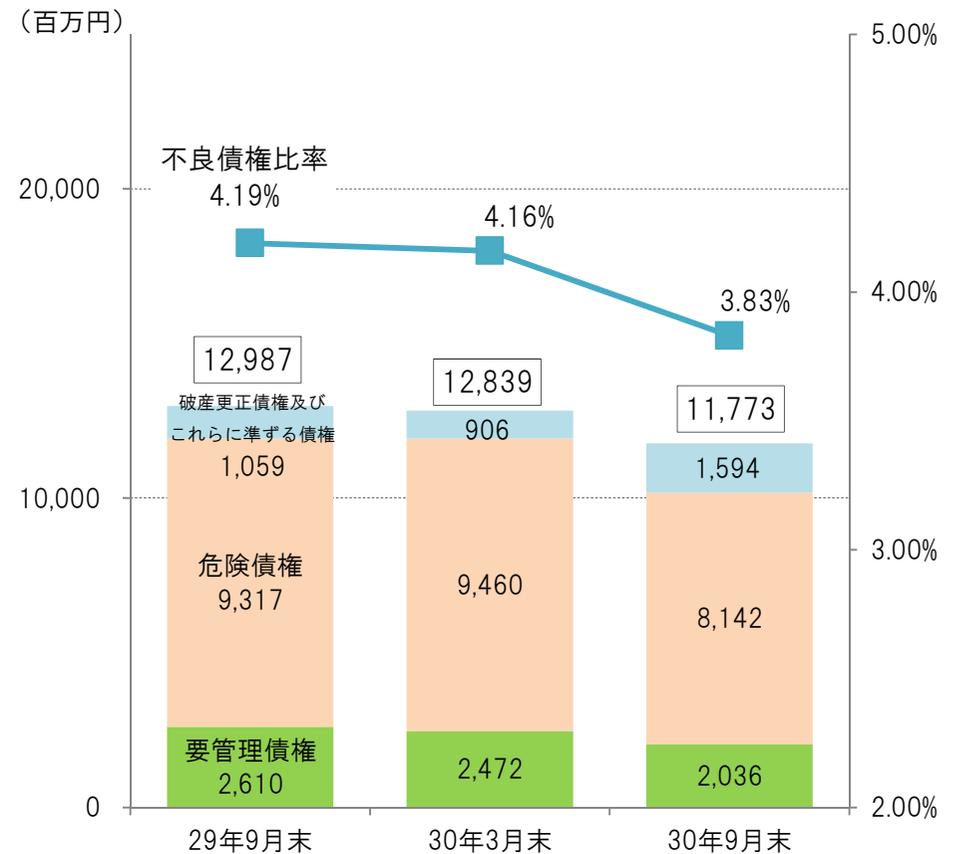
・ 経費は、引き続き圧縮に努め、29年中間期比61百万円減少し、27億35百万円となりました。

・ 不良債権比率は、お取引先の業況改善等により金融再生法開示債権残高が減少したことにより、30年3月末比0.33%低下し、3.83%となりました。

経費の推移



金融再生法開示債権の推移



平成30年度 通期業績予想



・平成30年度通期の連結業績予想は、経常収益83億円、経常利益6億円及び親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。
 (平成30年5月11日に公表いたしました予想と変更ございません。)

【連結予想】 (百万円)

	29年度	30年度	前期比	増減率
経常収益	9,367	8,300	△1,067	△11.4%
経常利益	526	680	+154	+29.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	391	320	△71	△18.2%

連結経常収益
 ・有価証券売却益の減少等により29年度比減収を見込んでおります。

連結経常利益
 ・資金運用収益の増加等により29年度比増益を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益
 ・連結経常利益は増加するものの、次期勘定系システム構築費用等により29年度比減益を見込んでおります。

【単体予想】 (百万円)

	29年度	30年度	前期比	増減率
経常収益	9,285	8,200	△1,085	△11.7%
経常利益	534	680	+146	+27.3%
当期純利益	400	320	△80	△20.0%

1株当たり予想配当金
 ・当初予想と同様、1株当たり5円を予定しております。

【1株当たり予想配当金】

	年間	うち期末
配当予想	5円00銭	5円00銭